

敵基地攻撃能力

自民・重鎮が批判

敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有など安全保障政策の大転換に踏み切った岸田文雄政権に対し、自民党重鎮から批判の声が上がっている。同党元総裁の河野洋平元衆院議長はTBS系「報道特集」（7日放送）で「70年前に日本は決心したじゃないか。奪い命を犠牲としてわれわれは今いよいよ榮光を得ている。決してあの過ちは繰り

河野元総裁「転換あり得ない」

古賀元幹事長「専守防衛逸脱」

返しませんと何十年も續けて統じて、その結果がこの政策転換と書うのはあり得ない」と訴えました。

河野氏は、安倍晋三内閣が政策転換の起爆点だとして、「安倍政治」じぶんの「非常に大きな問題があった」と指摘。「少なからぬ国益で議論する、もつと述べさせられをす

中国との関係では「外交闘争と書うのはあり得ない」と係での問題をテーブルに乗せて真剣に議論したことがあるのか」と発言。現状の倍く

だ」と述べ、戦後最大ともいとも指摘。「政治や外交の努力を抜きにして、ただ壁だけに考え方があったのかと疑問を建てる。壁だけならまだいいけれど、壁の隙間から鉄砲を向けていてどうかというの

砲を向けていてどうかというの問題をテーブルに乗せては、本当の安全だと思わない」と述べました。

この問題では古賀誠元幹事長も東京新聞のインタビュー（2022年12月16日付）で、敵基地攻撃能力の保有について「完全に専守防衛を逸脱してしまった」「憲法9条も一馬力に解散して総選挙で国民が選ばかれるのではないか」と

警鐘を鳴らしています。